

南米の大国ブラジルとの さらなる連携強化に向けて

——「日伯経済関係の推進に向けた共同声明」を採択
第24回日本ブラジル経済合同委員会を
ベロオリゾンテで開催



安永竜夫

やすなが たつお

副会長
日本ブラジル経済委員長
三井物産会長

ブラジルは2億人を超える人口を有し、鉱物をはじめとする豊富な天然資源や食料を産出する中南米随一の経済大国である。また、約200万人という世界最大の日系人社会の存在を基礎に、日本が緊密な信頼関係を築いてきたかけがえないパートナーである。現下の不透明かつ複雑な国際情勢にあつて、日本とブラジルは、両国間の経済連携をより一層深め、地球規模課題の解決と持続的成長の達成に向けて積極的な役割を果たしていくことが求められている。

こうした状況のもと、経団連の日本ブラジル経済委員会は7月5、6日の両日、ブラジルのミナスジェライス州ベロオリゾンテにおいて、ブラジル全国工業連盟(CNI)との間で第24回日本ブラジル経済合同委員会を開催した。4年ぶりにブラジルで開催された今次合同委員会には、ブラジル側からロブソン・ブラガ・デ・アンドラーデCNI会長、エドゥアルド・バルトロメオCNIブラジル日本経済委員長、アレクサンドル・シルベイラ鉱山エネルギー大臣などが、また日本側から、林楨二駐ブラジル日本国大使など、総勢400人以上が参加し、両国の経済情勢・産業動向、グローバル・バリエーションの多様化、脱炭素化、デジタル化など、多岐にわたるテーマについて活発な議論を行った。

国際社会で存在感を高める ブラジル／日伯の一層の協力に期待

ブラジルでは2023年1月、ルーラ大統領による新政権が発足した。経済面における日伯協力の潜在力は未開拓分野を含め巨大であり、経済界はその政策運営に大きな期待を寄せている。5月に日本で開催されたG7広島サミットの折には、訪日したルーラ大統領と岸田文雄内閣総理大臣との間で日伯首脳会談が行われ、官民で貿易・投資関係をさらに高い次元に発展させていくことで合意した。2024年にG20サミットの議長国を務めるなど、ブラジルは、ルーラ大統領の強いリーダーシップのもと、今後、国際社会での存在感をますます高めていくだろう。

地球規模課題の解決に向けた 日伯連携の可能性

現在、世界では、気候変動や感染症をはじめとする地球規模課題が深刻化している。また、ロシアのウクライナ侵略を二因とするエネルギー・食料等の供給の不安定化とサプライチェーンの混乱、世界的な物価の高騰など、国際的なビジネス環境は大きな試練のただ中にある。日伯両国は、これまで以上に連携を強化し、諸課題の解決に取り組んでいく必要がある。



合同委員会幹部参加者
(右から5番目がアンドラーデCNI会長、同2番目が筆者)



オープニングセッションで挨拶する筆者

例えば気候変動対策について、ブラジルは豊富な資源に加え発電量の9割を再生可能エネルギーで賄っているほか、バイオ燃料の生産と利活用においてもトップランナーであり、脱炭素化の分野で世界をリードしていく知識と経験、力量を備えている。今般の合同委員会では、生成過程でCO₂を排出しないグリーン水素、バイオ燃料、バイオプラスチックなど、様々な分野でのGXに関わる技術開発の状況と今後のビジネス拡大の可能性が示された。また、その推進に向けて、高い技術を持つ日本企業との協力をより一層深めていく

カギを握る日本メルコスールEPAの早期締結

ことが不可欠であるとの共通認識を醸成することができた。さらに、急速に進化するデジタル技術によって、今後多くの社会課題の解決が可能になることが紹介され、その実現のためには、国境を超えた多様なネットワークを通じた連携はもちろん、進化した技術を使いこなすための人材開発が必須であり、強い信頼関係で結ばれた日伯が協調して取り組むことが重要との認識で一致した。

合同委員会では、

資源・食料供給、自動車生産等の幅広い分野において、ブラジルがすでにグローバル・バリューチェーン上の重要な役割を担っていることを示す事例が紹介された。例えば、日本企業がブラジルを拠点に第三国への輸出拡大に向けた動きを進めていること

は、ブラジルを含む南米市場を面として捉えた今後のビジネス展開において、大きな示唆を与えるものであった。これに関連し、日伯間、ひいては日本とメルコスール(南米南部共同市場^(注))との間の貿易・投資のさらなる拡大に向けて、その制度的基盤となる日本メルコスールEPAの早期締結に期待する声が続き多く寄せられた。待望久しい同EPAについては、メルコスールとEUやアジア諸国との間の交渉状況をにらみつつ、わが国が決して後れを取らぬよう、しっかりと対応していかなければならない。

今回の議論を踏まえ、経団連とCNIは「日伯経済関係の推進に向けた共同声明」を採択した。共同声明では、日伯両国は、相互補完的なビジネスパートナーとして、環境、エネルギー、食料、デジタルなど、いまだ手付かずの広範なビジネス機会を有しているとしている。そのうえで、日伯両国政府に対し、二国間経済関係の一層の強化に向けて、日本メルコスールEPAの締結などの具体的な行動を求めている。経団連としては、今後も日伯経済関係の強化に向けた積極的な活動を継続して展開していく所存である。

(注)メルコスール：アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ、ボリビアの6カ国が加盟。ただし、ボリビアの加盟は他の加盟国議会による批准待ちのため議決権がないほか、ベネズエラはアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイから加盟資格停止を通知されている